

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	健康部
母子保健相談指導事業	担当課	地域保健課
	担当者	金城なつ季
	電話	098-853-7962

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
15	単独	R3.7.1	R4.3.31	193,828	0	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付対象事業の区分	
(1) 感染拡大防止策の推進			①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速		① 3密対策	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルスの影響により、妊婦等が育児等に係る知識や技術を習得する機会は減少しており、相談窓口への来所や訪問を躊躇する妊産婦は少なくない。その状況の中、オンラインでの相談支援等を行うことにより妊産婦等に情報提供を行って、不安や悩みへの解消につなげる。				-	-	-
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
【実績】 ・保健師による保健指導：1件（内容：発育発達、育児、栄養に関する個別相談指導を実施） ・栄養士による栄養相談：2件（内容：離乳食、栄養に関する個別相談指導を実施） ・栄養士による妊産婦栄養相談：7回、計22件（内容：保健所と支援センターで回線をつなぎ、子育て支援センターに来所した妊産婦に対しオンラインで離乳食、栄養に関する個別相談指導を実施） ・オンライン会議：15回（内容：医療機関や子育て支援機関等と連携会議を実施し、情報共有・意見交換等を行った）				指導件数	25	件
				会議件数	15	回
【アンケート結果】 母子保健に関する相談業務を担う地域保健課職員25名を対象に、オンライン相談等に関するアンケートを実施し、22名が回答した（回答率88％）。相談や会議でオンラインを利用したのは13名。利用した感想としては、「良かった」9名、「とても良かった」2名で、「離乳食の相談で、実際に児が食べている様子を見ながら相談することができるので、電話よりも聞き取りがスムーズだった」「日程調整がしやすい。交通機関での移動時間がないので相談や会議に要する時間が少なくて済む」「オンラインだとコロナ禍でも感染対策に気を取られることがない」等、好意的な意見が多かった。利用していない9名については、理由として「訪問や来所等で問題なく支援できたため、オンラインにする必要がなかった」の意見が最も多く、次いで「相手がオンラインを希望しなかった」「機械に弱いため自信がなかった」の意見であった。						
【効果】 ・画面を通して通話することで、相談者の表情や声色を感じることができ、顔の見える安心感の上で、ニーズに応じた相談支援を行うことができた。離乳食に関する相談では、実際に児が食べる様子を見せてもらいながらの指導もでき、「これでいいと言われると安心する」等の声もあり相談者の満足度も高く、電話で回答するよりも納得している様子が見られた。また、相談者は自宅からの配信だといつもの環境なので、母も児も緊張なく安心していううかがえた。 ・コロナ禍で気軽に対面相談することが難しい状況の中、オンライン機能を活用することで感染防止対策が万全で、安心安全に相談できる環境が構築できた。医療機関等の関係機関と連携が必要になる際、オンライン会議が実施できることで、コロナ禍においても必要な時期に情報共有・意見交換することができた。 ・移動時間が削減され、遠方でも参加することができる等、時間の効率化によって他業務への影響が最小限に抑えられる利点もあった。また、オンライン会議の場合は複数の支援者と同時に共有できる効率性も感じた。						
※相談業務では、各個人の気持ちや思いをはかることが難しく、定量的な効果検証が困難なため定性的な評価とした。						
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
相談業務を担う地域保健課職員より、以下の意見があった。 ・通信接続が悪く、音が途切れたり、画面が止まったりというハプニングが時々あった。 ・相談者によってはオンライン環境が整っていない場合もあり、実施が難しいこともある。 ・オンラインに慣れていない市民からはオンライン相談に対して抵抗がある様子もうかがえた（来所方式だと予約が埋まったが、オンラインだと予約が埋まらなかった）。 ・職員側も機器設定にまだ不慣れで緊張する。 ・パソコンやタブレット等の通信機器一台で複数人で使用している場合、カメラからの距離も遠いため一人の表情や雰囲気がつかみづらい。 ・初回の相談者との関わりで、オンラインでは関係性が築きづらい印象がある。						
事業に対する改善等の検証						
・コロナ禍においては訪問や来所だけでなく、オンラインでも相談できることを継続して周知する。手順が簡単であること、感染対策が十分とれること等、メリットを発信し、オンライン相談を選択肢のひとつとして認識してもらえるようにする。 ・支援者もオンラインに対する耐性がまだ低い。市民がオンライン相談を希望した時に滞りなく実施できるように、支援者側もオンライン技術について学ぶ必要がある。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	健康部
不妊に悩む方への特定治療支援事業	担当課	地域保健課
	担当者	具志堅 里奈
	電話	098-853-7962

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
16	補助	R3. 4. 1	R4. 3. 31	125, 366, 531	62, 383, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付対象事業の区分	
(4) 経済の底上げ対策の推進			②-Ⅱ-9. 家計の暮らしと民需の下支え		⑩医療	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナ禍での少子化対策として、新型コロナの影響による経済状況悪化により治療継続を断念することがないよう、1回の治療費が高額な特定不妊治療について治療費用の一部を助成し、その経済的負担の軽減を図る。				-	-	-
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
令和3年1月から助成内容拡大、令和4年4月から医療保険適用、により申請増の効果あり。 令和3年度の助成総額は対前年度比181%、助成件数は587組（例年300～400組）。 助成総額、助成件数ともに事業開始（平成25年度～）以来、最大。				助成組数（延べ）	587	組
				助成額（年）	125, 104	千円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
助成受給者より以下の意見（アンケート結果）があった。 ・対象年齢の拡大、または年齢制限の撤廃を希望。（40代女性） ・回数制限を緩和してほしい。（40代女性） ・かかった費用を全額助成してほしい。（30代女性） ・仕事との両立が厳しい。治療にはまとまった時間が必要なため理解への働きかけをしてほしい。（40代女性） ・保険適用した際の3割負担分（自己負担分）についての助成金がほしい。（40代女性） ・保険適用外での経済的負担が大きい。（40代女性）						
事業に対する改善等の検証						
すべての不妊治療が医療保険適用ではないため、令和4年4月以降も保険適用外治療を継続する事で負担増になる方がいる。 →沖縄県とともに「先進医療不妊治療費助成事業（保険適用外治療のうち先進治療として告示された治療の費用に対する助成）」を令和4年4月より開始。ただし、対象となるには、医療機関が実施機関として国へ届出・承認が必要なため、医療機関への届出提出の呼びかけを行っている。						
保険適用後も助成制度の際と同様に年齢・回数制限あり（43歳未満）。 →アンケートにもあるように43歳以上への助成希望あり。今後も調査研究を行う。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	健康部
感染症予防事業費（新型コロナ関連）	担当課	保健総務課
	担当者	仲尾次 潤
	電話	098-853-7975

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
30	単独	R3.4 .1	R4.3 .31	152,088,500	151,788,000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付対象事業の区分	
(1) 感染拡大防止策の推進			①-I-3. 医療提供体制の強化		②いずれも該当しない	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
①新型コロナウイルス感染症対応のため人材派遣委託や会計年度任用職員を任用し、人員体制を強化する。 ②会計年度任用職員人件費、職員時間外手当等、人材派遣委託料及び看護師等への報償費、保険料、通信運搬費 ③会計年度任用職員人件費(20人、55,042千円)、職員時間外手当等(62,446千円)、委託料(15,714千円)、報償費(10,329千円)、火災保険料(73千円)、通信運搬費(18,321千円) ④新型コロナ対応にあたる応援職員、外部看護師等				会計年度任用職員人件費	55,042	千円
				職員手当等	62,446	千円
				人材派遣業務委託料	15,714	千円
				外部看護師等への報償費等	10,402	千円
				電話料金	18,321	千円
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
新型コロナウイルス感染症の感染者等への対応のため、 ①人材派遣委託や外部看護師への業務依頼を行い、あわせて会計年度任用職員の任用を行うことにより、現地対策本部の人員体制の強化を行った。 ②感染者に対応するため、現地対策本部における電話料金を十分に確保し、感染者への電話連絡や市民からの電話相談を円滑に行った。 ③那覇市医師会に、感染者の自宅等での検体を採取する、PCR検査出張採取委託を行うことで、検査に向くことが困難な感染者への対応を行った。				会計年度任用職員人件費	59,531	千円
				職員手当等	51,436	千円
				人材派遣業務委託料	19,356	千円
				外部看護師等への報償費等	6,890	千円
				電話料金	12,679	千円
				PCR検査出張採取委託	2,195	千円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
新型コロナウイルス感染症現地対策本部の体制強化のために必要な費用を計上し、執行しているが、感染状況によっては、会計年度任用職員を含め時間外勤務が継続するなど確保した人員体制を超える状況であった。必要な時間外勤務手当等も確保されているが、安定的に体制を維持していく観点からは、対応するスタッフの適正な業務水準を超えるものとなることから、長期にわたる感染者対応に必要な人員体制を確保・維持していくことが課題である。						
事業に対する改善等の検証						
感染者に適切に対応するため、令和4年度においても現地対策本部の体制強化に必要な経費を事業予算として計上し、現地対策本部の円滑な運営に努めていきたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	健康部
乳幼児健康診査事業	担当課	地域保健課
	担当者	上里 素子
	電話	098-853-7962

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
67	単独	R3. 4. 1	R4. 3. 31	6, 709, 066	0	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付対象事業の区分	
(1) 感染拡大防止策の推進			①- I - 3. 医療提供体制の強化		① 3 密対策	
事業の概要				目標 (指標)	目標値	単位
新型コロナウイルスの感染拡大を防止する目的で三密を避けるため乳児健康診査を集団健診から医療機関における個別健診へ切り替えて実施。適切な時期に健康診査を実施することで身体や精神発達面の確認を行い、障害や遅滞を早期発見することができる。 【実績】 健診方法を変更することで、密を避け、希望する日時で受診する機会を提供することができ、乳幼児健診を継続できた。 【効果】 健診実施を委託した小児科32ヶ所にアンケートを行い、保護者の反応、感想を回答する欄を設けたところ、15ヶ所の小児科から回答があった。希望の日時に受診ができるという意見が4件、待ち時間が短くなったという意見が3件、かかりつけ医で受診できたという意見が4件で、概ね好意的な評価を頂いたと考える。				健診受診者数	5, 217	人
				健診の差額料	1, 337	円/人
				(集団健診から個別健診に変更した委託料の差額)		
				健診受診者数	5, 018	人
				健診の差額料	1, 337	円/人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
個別健診の委託を担った小児科からは以下の意見があった。 ・ 予防接種の実施状況が分かり、フォローができる。 ・ 集団健診よりも時間に余裕をもって対応できる。 ・ 保護者の質問にも丁寧に答えられるし、質問や不安事項を時間をかけて聞いてあげられる。 ・ 多職種が担っている相談事業、特に栄養相談の対応が十分にできない。 ・ 貧血検査を希望する保護者の声があった。 ・ 計測、相談に時間がかかる。 課題として、以下の項目があった。 ・ 集団健診で実施している歯科健診、歯みがき相談、貧血検査の対応が出来なかった。 ・ 多職種にわたる育児相談に応じられなかった。						
事業に対する改善等の検証						
・ 関係団体との連携を強化して、乳児健診の事業を継続する。 ・ アンケート結果から、保護者からは個別健診では待ち時間の短縮や受診日時の選択など、良い意見も多かったが、栄養相談、貧血検査など小児科での対応が難しい検査への不安の声も上がった。小児科からは、予防接種や事後フォローの連携が出来て良かったという意見があったが、多職種が担っている相談事業への対応ができないとの意見もあった。 ・ コロナの感染拡大を防ぐための健診方法変更であったが、貧血検査、歯科全般、相談事業が実施できないことへの保護者の育児不安の解消を図るため、乳児後期健診のみ集団健診へ戻し、事業内容の向上を図りたい。						